



平成20年3月期

決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 アサヒプリテック株式会社
 コード番号 5855
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺山 満春
 問合せ先責任者 役職名 財務担当執行役員 氏名 田辺 幸夫
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月16日

上場取引所 東証第一部
 URL <http://www.asahipretec.com>

TEL 03(6270)1820
 配当支払開始予定日 平成20年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	117,460	(20.3)	10,825	(13.0)	10,858	(13.4)
19年3月期	97,623	(56.5)	9,577	(72.2)	9,573	(72.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	6,450 (12.8)	180 93	180 77	20.2	22.3	9.2
19年3月期	5,720 (74.8)	159 91	159 69	19.3	24.5	9.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(注) 当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成19年3月期の1株当たり情報については、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	55,618	32,000	57.5	935 05
19年3月期	41,746	31,994	76.6	893 27

(参考) 自己資本 20年3月期 31,966百万円 19年3月期 31,964百万円

(注) 当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成19年3月期の1株当たり情報については、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	878	4,147	5,380	2,054
19年3月期	4,281	3,325	1,052	1,491

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	25 00	25 00	50 00	1,759	27.6	5.5
19年3月期	30 00	25 00	55 00	1,610	28.1	5.4
21年3月期(予想)	25 00	30 00	55 00	1,880	26.9	5.5

(注) 当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われた場合の平成19年3月期の1株当たり年間配当金は45円(中間20円)となります。

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	60,000	(10.3)	5,500	(10.0)	5,500	(9.1)	3,200	(8.1)	93 60
通期	130,000	(10.7)	12,000	(10.8)	12,000	(10.5)	7,000	(8.5)	204 75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、17～22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 36,254,344株 19年3月期 36,254,344株

期末自己株式数 20年3月期 2,066,782株 19年3月期 470,097株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	110,084	(21.1)	9,876	(11.1)	9,887	(11.2)
19年3月期	90,867	(59.2)	8,890	(76.1)	8,892	(77.4)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年3月期	5,776	(12.6)	162	03	161	89
19年3月期	5,131	(80.5)	143	46	143	27

(注) 当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成19年3月期の1株当たり情報については、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	52,790	29,820	56.5	872	25
19年3月期	39,625	30,505	77.0	852	48

(注) 当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成19年3月期の1株当たり情報については、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定して算定しております。

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

個別業績予想数値につきましては、連結業績予想との差額が僅少であり、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

前頁に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、貴金属価格の相場変動等によって変動することがあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより着実に拡大したものの、後半は、サブプライムローン問題や原油価格の高騰に加え、円高の進行や株価の変動などにより、企業の景況感が後退する厳しい状況となりました。

このような経済状況下ではありますが、当社グループは個々の事業の採算性向上と既存事業におけるマーケットシェアの拡大に努めました。

貴金属リサイクル事業領域に関しましては、電子材料分野では、既存顧客の維持及び新規顧客開拓により、金・銀・パラジウム・インジウムの貴金属原材料回収量は前期を上回りました。歯科材料分野では、リサイクル原材料の供給が安定的に推移する中でマーケットシェアを拡大し、貴金属原材料回収量は前期を上回りました。宝飾製造・流通分野では、価格高騰を背景に流通市場全体での供給量増加が追い風となり、貴金属原材料回収量は前期を大幅に上回りました。また、連結子会社である ASAHI G&S SDN.BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司及び韓国アサヒプリテック株式会社の業績も堅調に推移し、貴金属リサイクル事業の規模拡大に貢献いたしました。なお、貴金属平均販売単価に関しては、金・銀・パラジウム・プラチナのいずれも前期の平均販売単価を上回り、インジウムは前期の平均販売単価を下回りました。

環境保全事業領域に関しましては、写真感光材料分野では、デジタルカメラ普及の影響を受け、写真感材廃液の処理量は前期を下回りましたが、工場や試験研究機関等から排出される廃試薬・廃液の取扱量は前期を上回りました。また、各連結子会社の業績も堅調に推移し、昨年 5 月完全子会社化した株式会社太陽化学と 11 月に株式会社サニックスより譲り受けた北九州事業所も環境保全事業の規模拡大と相乗効果の発揮に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 117,460 百万円（前期比 20.3%増）、営業利益 10,825 百万円（前期比 13.0%増）、経常利益 10,858 百万円（前期比 13.4%増）、当期純利益 6,450 百万円（前期比 12.8%増）と増収増益を達成し、売上高は 4 期連続、経常利益は 3 期連続で過去最高を達成しました。売上高をセグメント別にみますと、貴金属リサイクル事業が 102,691 百万円、環境保全事業が 14,769 百万円となりました。

次期の見通し

次期の経済見通しは、円高による輸出採算性の悪化、原油価格高騰による原材料費・燃料費の上昇によって、企業収益は総じて悪化するため、現在のような為替や原油等国际商品価格の水準が今後も続けば、設備投資や個人消費の停滞が予想されます。

このような状況ではありますが、当社グループは更なる回収量の拡大と収益力の向上に努め、企業価値を高めるよう努力してまいります。

次期の見通しにつきましては、連結ベースの売上高 130,000 百万円（前期比 10.7%増）、営業利益 12,000 百万円（前期比 10.8%増）、経常利益 12,000 百万円（前期比 10.5%増）、当期純利益 7,000 百万円（前期比 8.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10,558百万円に減価償却費1,956百万円を加え、たな卸資産の増加及び法人税等の支払等を加減した結果878百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出2,044百万円及び事業譲受けによる支出2,150百万円等により、4,147百万円の減少となりました。主な設備投資は、福岡工場及び埼玉工場の増設であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増加額13,032百万円、自己株式の取得による支出5,859百万円及び配当金の支払額1,797百万円等により、5,380百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は2,054百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主のみなさまの期待に応えることを基本方針としております。一方、成長分野への投資や新規事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

以上の基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。中間配当金と合わせた当期の年間配当金は、1株当たり50円となります。また、次期の中間配当金は25円、期末配当金は30円（年間配当金55円）を予定しています。

なお、当期には将来のM & A等の資金充当を目的に、市場買付けにより自己株式を2,000千株（5,846百万円）取得しました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えておりますが、記載した項目は当社グループが現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。

貴金属相場及び為替相場の変動による業績への影響について

当社グループの貴金属リサイクル事業における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際商品市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループの経営成績は貴金属相場の影響を受ける可能性があります。これに対しては先渡取引等を通してヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおります。

法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物では収集運搬業許可を全国47都道府県57政令市・中核市で、処分業許可を14都道府県11政令市・中核市で、特別産業廃棄物では収集運

搬業許可を全国 47 都道府県 57 政令市・中核市で、処分業許可を 12 都道府県 9 政令市・中核市で、取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にありますが、その対策としての設備投資はもとより、処理施設の新設・移転・設備更新時には設置許可や変更許可が必要となります。それらの際には、近隣住民の同意が必要となる場合がありますが、その同意が困難な場合があります。

以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、アサヒプリテック株式会社（当社）及び子会社10社で構成されており、次のとおり、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

(1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

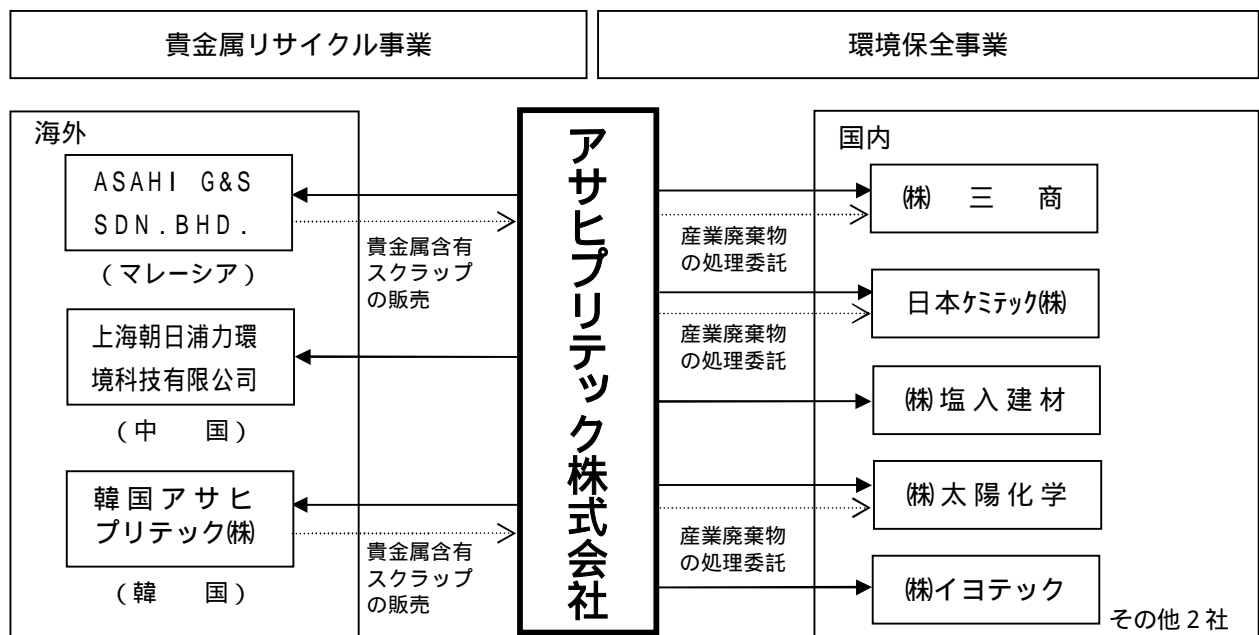
当社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾製造・流通分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場で回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売しております。海外では、ASAHI G&S SDN. BHD. がマレーシア・シンガポール地域において、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、また、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において、貴金属リサイクル事業を推進しております。

(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

当社は、各業界の工場、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、感染性医療廃棄物等を処理・無害化しております。株式会社三商、日本ケミテック株式会社は、主として工場から排出される産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っており、当社から産業廃棄物の中間処理を一部委託しております。株式会社塩入建材は、土木工事・解体事業に加え、そこから発生する建設廃材の再資源化や建設発生土の再生を行っております。株式会社イヨテックは、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しております。株式会社太陽化学は、IT・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液及び医療系感染性廃棄物等を処理しております。

[事業系統図]



(注) 1. 出資関係 —————> 2. 取引関係> 全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「社会的貢献」「企業の永続」「人間尊重」を経営理念として、安定と成長の両立により企業価値を継続的に高める経営を実践しております。昭和27年の創業以来、貴金属リサイクル及び環境保全の両事業において、事業環境が激しく変化中、新たな分野での事業開拓等により、着実に成長を遂げてまいりました。今後とも、すべてのステークホルダーとの関係を大切にしつつ、循環型社会形成に幅広く貢献することを通して事業の発展を続けていきたいと考えております。このため、中長期的視野に立った新規事業の創造、リスクマネジメント体制の強化及び経営の総合的な効率向上を重視いたします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「チャレンジ 1000 ~新たなステージへ」をスローガンとし、第4次中期経営計画（平成18年4月～平成21年3月）をスタートさせました。当初、最終年度の連結売上高1,000億円、連結営業利益75億円を経営目標としておりましたが、初年度である前連結会計年度において、エレクトロニクス分野や宝飾加工・製造分野などで貴金属回収量を大幅に拡大し、また販売単価が想定した水準を上回って推移したことから、当初の経営目標をより早期に達成することが可能であると判断し、平成19年3月、次のとおり上方修正いたしました。

連結売上高	1,300億円
連結営業利益	120億円
純資産配当比率	5.0%

現時点において、第4次中期経営計画最終年度業績予想の連結売上高及び連結営業利益に修正はありませんが、純資産配当比率は5.5%へ好転する見込です。

なお、以上の経営目標は当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。その主な要因は以下のとおりです。

- ・ 景気変動や急激な技術革新によるリサイクル対象の貴金属・希少金属の需要構造変化
- ・ 貴金属相場・為替相場の大幅な変動による貴金属・希少金属の価格変化
- ・ 環境関連の法規制や地域社会における住民関係等での不測の変化
- ・ M & A や業務提携の進捗及び成否

(3) 会社の対処すべき課題

翌連結会計年度のわが国経済は、民間設備投資の縮小や物価上昇による個人消費の沈滞から景気は減速すると懸念されます。一方わが国における環境保全意識は年々高まっており、資源循環やゼロエミッションに向けての取り組みはますます積極化することが予想されます。

当社グループは、様々なリサイクルや廃棄物処理を業とする自らの役割の社会的重要性を認識し、希少資源確保と環境保護に貢献しつつ、収益の安定と成長の持続に向けて努力してまいります。

その一環として、平成21年4月に持株会社アサヒホールディングス株式会社を設置することにより、グループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化することとしました。またアサヒホールディン

グスの下、主に「貴金属・希少金属等のリサイクル事業」に従事するアサヒプリテック株式会社と「廃棄物処理その他の環境保全事業」に従事するジャパンウェイスト株式会社の二つの事業部門に分け、それぞれの経営責任を明確にした上で、事業毎の意思決定の迅速性・機動性を促すとともに、顧客サービス向上のために自立性と専門性を高めてまいります。

なお、ジャパンウェイスト株式会社は、本年 5 月 1 日付で設立し、各自治体の許認可を取得次第、アサヒプリテック株式会社から環境保全業務を順次移転させる予定です。

貴金属リサイクル事業領域においては、特に収益力の維持・向上を重視します。電子材料分野では、液晶パネルに使用されるインジウムリサイクルや自動車触媒に使用される貴金属リサイクルの顧客基盤の拡大を図ります。歯科材料分野では、顧客に対するサービスの質を一層高めながら、マーケットシェアの拡大を図ります。宝飾製造・流通分野では、営業体制の強化により回収量の拡大を図ります。加えて、各営業部門と技術部門との緊密な連携により、取扱品目の拡大や製造コストの低減に努めてまいります。

環境保全事業領域においては、廃試薬・廃液処理等の個々の事業を一層強化し、環境保全関連のさまざまな技術やサービス能力を有する子会社と一体となったグループ総合営業を展開し、大規模法人顧客等の満足度と信頼感を高めながら、高付加価値型の事業構造を確立いたします。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載しております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

金融商品取引法の内部統制対応のため、当社全グループを対象とする「内部統制プロジェクト」を立上げ、内部管理体制の整備を推進してまいりました。全社統制・業務処理統制・IT 全般統制につき、本年 3 月に事前準備対応が完了しております。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		1,491		2,054		
2.受取手形及び売掛金	4	3,371		4,858		
3.たな卸資産		14,217		21,251		
4.繰延税金資産		521		726		
5.その他		215		2,045		
貸倒引当金		4		7		
流動資産合計		19,813	47.5	30,928	55.6	11,115
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物及び構築物		6,305		7,091		
(2)機械装置及び運搬具		3,316		4,278		
(3)土地		9,339		9,817		
(4)建設仮勘定		1,481		602		
(5)その他		569		481		
有形固定資産合計		21,013	50.3	22,272	40.0	1,258
2.無形固定資産						
(1)のれん	6	-		1,621		
(2)その他		308		269		
無形固定資産合計		308	0.7	1,890	3.4	1,582
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2	138		48		
(2)繰延税金資産		46		88		
(3)その他		437		399		
貸倒引当金		10		8		
投資その他の資産合計		611	1.5	527	1.0	83
固定資産合計		21,932	52.5	24,690	44.4	2,757
資産合計		41,746	100.0	55,618	100.0	13,872

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	2	2,354		3,102		
2.短期借入金	5	2,250		15,550		
3.一年内返済予定長期借入金		20		14		
4.未払金		1,142		1,009		
5.未払法人税等		2,683		2,447		
6.賞与引当金		624		662		
7.役員賞与引当金		25		40		
8.修繕引当金		-		96		
9.その他		440		465		
流動負債合計		9,540	22.9	23,388	42.1	13,847
固定負債						
1.長期借入金		25		10		
2.退職給付引当金		62		104		
3.繰延税金負債		110		110		
4.負ののれん	6	12		-		
5.その他		-		4		
固定負債合計		210	0.5	230	0.4	19
負債合計		9,751	23.4	23,618	42.5	13,867

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本					
1.資 本 金	4,480	10.7	4,480	8.1	-
2.資 本 剰 余 金	6,054	14.5	6,869	12.3	815
3.利 益 剰 余 金	21,844	52.3	26,496	47.6	4,651
4.自 己 株 式	419	1.0	5,896	10.6	5,476
株 主 資 本 合 計	31,960	76.5	31,950	57.4	9
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1.その他有価証券評価差額金	3	0.0	0	0.0	3
2.為替換算調整勘定	0	0.0	15	0.0	14
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4	0.0	16	0.0	11
少 数 株 主 持 分	29	0.1	33	0.1	3
純 資 産 合 計	31,994	76.6	32,000	57.5	5
負 債 純 資 産 合 計	41,746	100.0	55,618	100.0	13,872

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
		〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売 上 高		97,623	100.0	117,460	100.0	19,836
売 上 原 価	1	84,680	86.7	102,614	87.4	17,934
売 上 総 利 益		12,943	13.3	14,845	12.6	1,902
販売費及び一般管理費	2,6	3,365	3.5	4,020	3.4	654
営 業 利 益		9,577	9.8	10,825	9.2	1,248
営 業 外 収 益						
1.受 取 利 息		3		6		
2.受 取 配 当 金		0		0		
3.受 取 賃 貸 料		3		2		
4.補 助 金 収 入		-		19		
5.負ののれん償却額		-		53		
6.そ の 他		32		43		
営 業 外 収 益 合 計		39	0.0	126	0.1	87
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息		18		47		
2.為 替 差 損		5		18		
3.たな卸資産廃棄損		9		-		
4.そ の 他		10		28		
営 業 外 費 用 合 計		42	0.0	93	0.1	51
経 常 利 益		9,573	9.8	10,858	9.2	1,284
特 別 利 益						
1.固 定 資 産 売 却 益	3	37		20		
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益		3		-		
特 別 利 益 合 計		41	0.0	20	0.0	20
特 別 損 失						
1.固 定 資 産 除 却 損	4	248		167		
2.固 定 資 産 売 却 損	5	7		61		
3.投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		90		
特 別 損 失 合 計		256	0.2	319	0.2	63
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		9,358	9.6	10,558	9.0	1,200
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,681	3.8	4,296	3.7	614
法 人 税 等 調 整 額		48	0.1	191	0.2	143
少 数 株 主 利 益		4	0.0	3	0.0	0
当 期 純 利 益		5,720	5.9	6,450	5.5	730

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,480	6,054	17,323	433	27,424
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,192		1,192
当期純利益			5,720		5,720
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分			6	30	23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	4,521	13	4,535
平成19年3月31日残高	4,480	6,054	21,844	419	31,960

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	8	10	2	25	27,447
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,192
当期純利益					5,720
自己株式の取得					16
自己株式の処分					23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4	11	7	4	11
連結会計年度中の変動額合計	4	11	7	4	4,547
平成19年3月31日残高	3	0	4	29	31,994

(注) 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月16日の定時株主総会における利益処分項目 476百万円

平成18年10月31日の取締役会決議による中間配当額 715百万円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,480	6,054	21,844	419	31,960
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,799		1,799
当期純利益			6,450		6,450
自己株式の取得				5,859	5,859
自己株式の処分		815		382	1,198
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	815	4,651	5,476	9
平成20年3月31日残高	4,480	6,869	26,496	5,896	31,950

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3	0	4	29	31,994
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,799
当期純利益					6,450
自己株式の取得					5,859
自己株式の処分					1,198
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3	14	11	3	14
連結会計年度中の変動額合計	3	14	11	3	5
平成20年3月31日残高	0	15	16	33	32,000

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		9,358	10,558	1,200
減 価 償 却 費		1,578	1,956	378
の れ ん 償 却 額		-	161	161
負 の の れ ん 償 却 額		-	53	53
退職給付引当金の増加額		7	42	34
受取利息及び受取配当金		3	6	3
支 払 利 息		18	47	29
固定資産除売却損益		219	209	9
投資有価証券評価損		-	90	90
投資有価証券売却損益		3	-	3
売上債権の増減額(増加:)		360	1,383	1,743
たな卸資産の増加額		4,088	7,000	2,912
仕入債務の増減額(減少:)		645	746	1,392
未払金の増加額		10	136	126
そ の 他		100	1,783	1,883
小 計		6,911	3,722	3,189
利息及び配当金の受取額		2	6	3
利 息 の 支 払 額		19	51	32
法 人 税 等 の 支 払 額		2,614	4,555	1,941
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,281	878	5,159
投資活動によるキャッシュ・フロー				
差入保証金の返還による収入		59	44	14
有形固定資産の取得による支出		2,987	1,969	1,018
有形固定資産の売却による収入		98	81	17
無形固定資産の取得による支出		129	75	54
事業譲受による支出	3	-	2,150	2,150
そ の 他 の 支 出		385	93	291
そ の 他 の 収 入		19	14	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,325	4,147	822

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	600	13,300	12,700
長期借入金の返済による支出	468	267	200
自己株式の取得による支出	16	5,859	5,842
ストックオプションの権利行使による収入	23	5	18
配当金の支払額	1,190	1,797	606
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,052	5,380	6,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	24	21
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	92	379	472
現金及び現金同等物の期首残高	1,584	1,491	92
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	182	182
現金及び現金同等物の期末残高	1,491	2,054	562

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
1．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)三商 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 (株)イヨテック 錦興産(株) ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 韓国アサヒプリテック(株) その他 2 社 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)三商 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 (株)イヨテック (株)太陽化学 ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 韓国アサヒプリテック(株) その他 2 社 (2) 非連結子会社 同 左
2．持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、 該当事項はありません。	同 左
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.、 上海朝日浦力環境科技有限公司及び韓国 アサヒプリテック(株)の決算日は、12月 31日であります。なお、連結決算日との 間に生じた重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。	同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法</p> <p>（一部の製品については個別法による原価法）</p> <p>貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく洗替の方法により算定） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ289百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （一部の製品については個別法による原価法）</p> <p>貯蔵品・原材料 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕								
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり</p> <table border="0" data-bbox="558 728 941 806"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～17年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり</p> <table border="0" data-bbox="1021 728 1404 806"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～17年
建物及び構築物	3年～50年									
機械装置及び運搬具	2年～17年									
建物及び構築物	3年～50年									
機械装置及び運搬具	2年～17年									

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度において、多額の定期修繕を要する製造設備を購入いたしました。このため、財務の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から修繕引当金を計上することといたしました。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先渡取引)</p> <p>ヘッジ対象 貴金属製品</p> <p>b . ヘッジ手段 先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。	同 左
7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期 別 項 目	〔 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,964百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産に含めていた「営業権」及び「連結調整勘定」については、当連結会計年度から、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権償却額は、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」は 3百万円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
1 .有形固定資産の減価償却累計額 11,234百万円	1 .有形固定資産の減価償却累計額 12,964百万円
2 .担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金4百万円 の担保に供しております。	2 .担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金4百万円 の担保に供しております。
3 .受取手形裏書高は、69百万円であります。	3 . _____
4 .連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理につ いは、当連結会計年度の末日が金融機関の休日 でしたが、満期日に決済が行われたものとし て処理しております。当連結会計年度末日満 期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 35百万円 裏書手形 0	4 . _____
5 .当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三商)は、運 転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6 行と当座貸越契約を締結しております。これ ら契約に基づく当連結会計年度末の借入未 実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 10,050百万円 借入実行残高 2,150 差引額 7,900	5 .当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行6行と当座貸越契約を締結して おります。これら契約に基づく当連結会計 年度末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越極度額 20,200百万円 借入実行残高 15,500 差引額 4,700
6 . _____	6 .のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示して おります。相殺前の金額は次のとおりであ ります。 のれん 1,678百万円 負ののれん 57 差引額 1,621

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕																																																
1 .	1 .期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 289百万円																																																
2 .販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 .販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>役 員 報 酬</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>給 料 手 当</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>賞 与</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> </table>	広 告 宣 伝 費	38百万円	役 員 報 酬	67	給 料 手 当	969	賞 与	167	賞与引当金繰入額	162	役員賞与引当金繰入額	25	退職給付費用	9	法定福利費	198	福利厚生費	55	貸倒引当金繰入額	2	賃 借 料	190	研究開発費	414	減価償却費	172	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役 員 報 酬</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>給 料 手 当</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>賞 与</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> </table>	役 員 報 酬	96百万円	給 料 手 当	1,177	賞 与	178	賞与引当金繰入額	169	役員賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	8	貸倒引当金繰入額	4	賃 借 料	272	研究開発費	411	減価償却費	148	のれん償却額	155
広 告 宣 伝 費	38百万円																																																
役 員 報 酬	67																																																
給 料 手 当	969																																																
賞 与	167																																																
賞与引当金繰入額	162																																																
役員賞与引当金繰入額	25																																																
退職給付費用	9																																																
法定福利費	198																																																
福利厚生費	55																																																
貸倒引当金繰入額	2																																																
賃 借 料	190																																																
研究開発費	414																																																
減価償却費	172																																																
役 員 報 酬	96百万円																																																
給 料 手 当	1,177																																																
賞 与	178																																																
賞与引当金繰入額	169																																																
役員賞与引当金繰入額	40																																																
退職給付費用	8																																																
貸倒引当金繰入額	4																																																
賃 借 料	272																																																
研究開発費	411																																																
減価償却費	148																																																
のれん償却額	155																																																
3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	2百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9	土 地	24	合 計	37	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table>	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	20百万円	そ の 他	0	合 計	20																																		
建 物 及 び 構 築 物	2百万円																																																
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9																																																
土 地	24																																																
合 計	37																																																
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	20百万円																																																
そ の 他	0																																																
合 計	20																																																
4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	52百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	184	そ の 他	12	合 計	248	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	49百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	113	そ の 他	4	合 計	167																																
建 物 及 び 構 築 物	52百万円																																																
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	184																																																
そ の 他	12																																																
合 計	248																																																
建 物 及 び 構 築 物	49百万円																																																
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	113																																																
そ の 他	4																																																
合 計	167																																																
5 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	1百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2	そ の 他	2	合 計	7	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	13百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12	土 地	33	そ の 他	1	合 計	61																														
建 物 及 び 構 築 物	1百万円																																																
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2																																																
そ の 他	2																																																
合 計	7																																																
建 物 及 び 構 築 物	13百万円																																																
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12																																																
土 地	33																																																
そ の 他	1																																																
合 計	61																																																
6 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 414百万円	6 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 411百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,169	12,084	-	36,254
合計	24,169	12,084	-	36,254
自己株式				
普通株式(注)2	338	164	33	470
合計	338	164	33	470

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、平成 18 年 8 月 28 日開催の取締役会決議により、平成 18 年 10 月 1 日をもって、普通株式 1 株を 1.5 株に分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち 158 千株は、平成 18 年 8 月 28 日開催の取締役会決議により、平成 18 年 10 月 1 日をもって、普通株式 1 株を 1.5 株に分割したことによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち 6 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。なお、普通株式の自己株式の株式数の減少 33 千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	476百万円	20円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月17日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	715百万円	30円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	894百万円	利益剰余金	25円00銭	平成19年3月31日	平成19年5月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	-	-	36,254
合 計	36,254	-	-	36,254
自己株式				
普通株式(注)1、2	470	2,003	407	2,066
合 計	470	2,003	407	2,066

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2,000千株は、取締役会決議による自己株式を取得したことによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち400千株は、株式交換をしたことによる減少であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少のうち7千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	894百万円	25円00銭	平成19年3月31日	平成19年5月28日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	904百万円	25円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	854百万円	利益剰余金	25円00銭	平成20年3月31日	平成20年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,491</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,491百万円	現金及び現金同等物	1,491	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,054</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式会社太陽化学との株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金は823百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">487</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">809</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">347</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">450</td> </tr> </table> <p>3. 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 当連結会計年度に株式会社サニックスからの事業の譲受けにより取得した資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">879</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>事業譲受時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>差引き：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,150</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,054百万円	現金及び現金同等物	2,054	流動資産	322百万円	固定資産	487	資産合計	809	流動負債	102	固定負債	347	負債合計	450	流動資産	9百万円	固定資産	1,261	のれん	879	事業譲受価額	2,150	事業譲受時の現金及び現金同等物	-	差引き：事業譲受による支出	2,150
現金及び預金勘定	1,491百万円																																
現金及び現金同等物	1,491																																
現金及び預金勘定	2,054百万円																																
現金及び現金同等物	2,054																																
流動資産	322百万円																																
固定資産	487																																
資産合計	809																																
流動負債	102																																
固定負債	347																																
負債合計	450																																
流動資産	9百万円																																
固定資産	1,261																																
のれん	879																																
事業譲受価額	2,150																																
事業譲受時の現金及び現金同等物	-																																
差引き：事業譲受による支出	2,150																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期残 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期残 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び 運搬器具	426	205	220	機械装置及び 運搬器具	444	273	170
有形固定資産 (その他)	28	17	11	有形固定資産 (その他)	30	19	11
無形固定資産 (その他)	5	3	1	無形固定資産 (その他)	5	4	0
合計	459	226	233	合計	480	298	181
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		90百万円		1年以内		92百万円
	1年超		149		1年超		96
	合計		239		合計		189
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		99百万円		支払リース料		104百万円
	減価償却費相当額		92		減価償却費相当額		96
	支払利息相当額		7		支払利息相当額		6
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同 左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		111百万円		1年以内		162百万円
	1年超		264		1年超		403
	合計		375		合計		566

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株 式	6	13	6
	小 計	6	13	6
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株 式	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		6	13	6

(注)株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当連結会計年度において、該当はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
8	3	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	125
合 計	125

当連結会計年度末(平成 20 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株 式	8	13	4
	小 計	8	13	4
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株 式	34	34	-
	小 計	34	34	-
合 計		43	47	4

(注)その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において90百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	0
合 計	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
<p>1. 取引の内容</p> <p>当社は、将来の貴金属及び希少金属の販売に係る貴金属相場及び為替相場の変動によるリスクを回避するため、貴金属先渡取引及び通貨関連で為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、実需に基づいた取引を原則とし、将来の貴金属相場及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p style="padding-left: 2em;">デリバティブ取引(先渡取引)</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 4em;">貴金属製品</p> <p>b. ヘッジ手段</p> <p style="padding-left: 2em;">先物為替予約</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 4em;">外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
<p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体は価格変動リスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定しておりますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関、大手商社等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>リスク管理のための社内規定を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、当社の経理部を取引管理部署と定め、内部牽制が有効に機能する体制を取っております。</p>	<p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
<p>当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。</p>	<p>同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和62年9月より適格退職年金制度を採用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	671	763
(2) 年金資産	604	608
(3) 退職給付引当金	62	104
(4) 未認識数理計算上の差異	4	50

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
(1) 勤務費用	42	44
(2) 利息費用	12	13
(3) 期待運用収益(減算)	5	6
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1	1
(5) 退職給付費用	51	53

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、 監査役及び従業員 779名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,026,750株
付与日	平成15年6月17日
権利確定条件	付与日(平成15年6月17日)以降、権利確定日(平成17年6月16日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年6月17日 至平成17年6月16日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年以内まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は平成 18 年 10 月 1 日付で株式 1 株につき 1.5 株の株式分割を行っております。株式の種類別のストック・オプションの数については、当該株式分割が付与日に行われたものと仮定して算定しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成 19 年 3 月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	88,050
権利確定	-
権利行使	43,950
失効	750
未行使残	43,350

(注) 当社は平成 18 年 10 月 1 日付で株式 1 株につき 1.5 株の株式分割を行っております。平成 19 年 3 月期のストック・オプションの数については、当該株式分割が前連結会計年度末に行われたものと仮定して算定しております。

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	538
行使時平均株価 (円)	2,651
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、 監査役及び従業員 779名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,026,750株
付与日	平成15年6月17日
権利確定条件	付与日（平成15年6月17日）以降、権利確定日（平成17年6月16日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成15年6月17日 至平成17年6月16日）
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年以内まで行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。また、当社は平成 18 年 10 月 1 日付で株式 1 株につき 1.5 株の株式分割を行っております。株式の種類別のストック・オプションの数については、当該株式分割が付与日に行われたものと仮定して算定しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成 20 年 3 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	43,350
権利確定	-
権利行使	7,200
失効	3,750
未行使残	32,400

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	538
行使時平均株価 (円)	3,163
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																												
<p>1 .繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,710</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">457</td></tr> </table> <p>2 .法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	195	賞与引当金	249	役員賞与引当金	10	退職給付引当金	24	土地評価差額	18	投資有価証券評価損否認	1	税務上の繰越欠損金	1,098	その他	113	繰延税金資産小計	1,710	評価性引当額	1,120	繰延税金資産合計	590	繰延税金負債		特別償却準備金	22	その他有価証券評価差額金	2	土地評価差額	108	その他	0	繰延税金負債合計	133	繰延税金資産の純額	457	<p>1 .繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">688</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,544</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">704</td></tr> </table> <p>2 .法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	180	賞与引当金	266	役員賞与引当金	16	退職給付引当金	42	投資有価証券評価損否認	38	たな卸資産評価損	117	税務上の繰越欠損金	688	その他	194	繰延税金資産小計	1,544	評価性引当額	709	繰延税金資産合計	834	繰延税金負債		特別償却準備金	5	その他有価証券評価差額金	1	土地評価差額	108	その他	15	繰延税金負債合計	130	繰延税金資産の純額	704
繰延税金資産																																																																													
未払事業税否認	195																																																																												
賞与引当金	249																																																																												
役員賞与引当金	10																																																																												
退職給付引当金	24																																																																												
土地評価差額	18																																																																												
投資有価証券評価損否認	1																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,098																																																																												
その他	113																																																																												
繰延税金資産小計	1,710																																																																												
評価性引当額	1,120																																																																												
繰延税金資産合計	590																																																																												
繰延税金負債																																																																													
特別償却準備金	22																																																																												
その他有価証券評価差額金	2																																																																												
土地評価差額	108																																																																												
その他	0																																																																												
繰延税金負債合計	133																																																																												
繰延税金資産の純額	457																																																																												
繰延税金資産																																																																													
未払事業税否認	180																																																																												
賞与引当金	266																																																																												
役員賞与引当金	16																																																																												
退職給付引当金	42																																																																												
投資有価証券評価損否認	38																																																																												
たな卸資産評価損	117																																																																												
税務上の繰越欠損金	688																																																																												
その他	194																																																																												
繰延税金資産小計	1,544																																																																												
評価性引当額	709																																																																												
繰延税金資産合計	834																																																																												
繰延税金負債																																																																													
特別償却準備金	5																																																																												
その他有価証券評価差額金	1																																																																												
土地評価差額	108																																																																												
その他	15																																																																												
繰延税金負債合計	130																																																																												
繰延税金資産の純額	704																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

・株式交換による企業の取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
株式会社太陽化学 環境保全事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
株式会社太陽化学は鹿児島県に事業所を配し、九州エリアにおいて広く環境保全事業を展開しております。株式会社太陽化学の保有する処理設備及び収集運搬ネットワークと一体化することにより、九州エリアの顧客に向けて提供するワンストップ型ソリューションの一層の充実を図ることを目的としております。
 - (3) 企業結合日
平成 19 年 5 月 14 日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式交換
 - (5) 結合後企業の名称
アサヒプリテック株式会社
 - (6) 取得した議決権比率
100.0%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価
アサヒプリテック株式会社の株式 1,194 百万円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額
 - (1) 株式の種類及び交換比率
普通株式 アサヒプリテック株式会社 1 : 株式会社太陽化学 500
 - (2) 交換比率の算定方法
アサヒプリテック株式会社は株式市価基準方式、株式会社太陽化学についてはディスカウンティッド・キャッシュフロー法により株価を算出し、これらの結果をもとに交換比率を算定しました。
 - (3) 交付株式数及びその評価額
400,000 株 1,194 百万円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん(負)の金額 835 百万円
 - (2) 発生原因
今後の超過収益力を合理的に見積っております。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
10 年間で均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

現金及び預金	182 百万円
売掛金	98
機械装置及び運搬具	164
土地	161
その他	202
合計	809
 - (2) 負債の額

長期借入金	247 百万円
その他	203
合計	450
7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書への影響はありません。

・提出会社と錦興産株式会社との合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業	
名 称	アサヒプリテック株式会社
事業の内容	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業
被結合企業	
名 称	錦興産株式会社
事業の内容	情報機器のリサイクル

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

提出会社を存続会社、錦興産株式会社を解散会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はアサヒプリテック株式会社であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

錦興産株式会社を一体化することにより、顧客サービスの一層の充実、また営業・管理業務の効率化を図ります。

取引の概要

平成 19 年 4 月 1 日を合併期日として、錦興産株式会社を吸収合併いたしました。また、提出会社は錦興産株式会社の全株式を所有しており、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。被合併企業の平成 19 年 3 月 31 日時点の財政状態及び同日までの期間における損益を基礎として、被合併企業より引継いだ資産・負債及び純資産の内訳は次のとおりであります。

(1) 資産の額

流動資産	171 百万円
固定資産	76
合計	247

(2) 負債の額

流動負債	38 百万円
固定負債	70
合計	108

(3) 純資産の額

株主資本	139 百万円
合計	139

・事業の譲受け

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社サニックス 環境保全事業

(2) 企業結合を行った主な理由

環境保全事業のさらなる拡大・拡充を図ることを目的として、株式会社サニックスから事業の一部を譲り受けました。同事業は、産業廃棄物処理を目的として北九州市門司区に北九州工場を配し、特別管理産業廃棄物を含む産業廃棄物中間処理事業（焼却、加熱、破碎、中和、脱水など焼却工場部分）を行っております。当社はすでに九州エリアでは福岡県、鹿児島県に事業所を配し環境事業を展開していますが、今後当社神戸工場と連携し、西日本エリアの顧客に対するワンストップ型ソリューション体制の一層の充実を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成 19 年 11 月 6 日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 19 年 11 月 6 日から平成 20 年 3 月 31 日

3. 取得した事業の取得原価

取得の対価

現金 2,150 百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん 879 百万円

(2) 発生原因

今後の超過収益力を合理的に見積っております。

(3) 償却の方法及び償却期間

10 年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 9 百万円

固定資産 1,261

のれん 879

合計 2,150

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	貴金属 リサイクル事業	環境保全 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	84,700	12,923	97,623	-	97,623
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	84,700	12,923	97,623	-	97,623
営業費用	75,512	10,030	85,542	2,503	88,046
営業利益	9,187	2,893	12,081	(2,503)	9,577
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,152	11,642	37,794	3,951	41,746
減価償却費	666	714	1,380	196	1,577
資本的支出	1,934	1,075	3,009	356	3,365

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	貴金属 リサイクル事業	環境保全 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	102,691	14,769	117,460	-	117,460
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	102,691	14,769	117,460	-	117,460
営業費用	91,673	12,197	103,871	2,763	106,634
営業利益	11,017	2,571	13,589	(2,763)	10,825
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,964	15,388	51,353	4,265	55,618
減価償却費	959	904	1,863	201	2,064
資本的支出	851	2,857	3,709	202	3,912

(注) 1. 製品(商品及び役務を含む)の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業: 主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業: 主として産業廃棄物の無害化処理

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,503	2,763	当社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,951	4,265	当社における余資運用資金(現預金)・長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、貴金属リサイクル事業について、営業利益は289百万円減少しております。なお、環境保全事業については、セグメント情報に与える影響はありません。また、当連結会計年度より、製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、環境保全事業について、営業利益は96百万円減少しております。なお、貴金属リサイクル事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

主要株主(個人)及びその近親者

会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事実上の関係				
寺山 繁	-	-	アサヒ産業(株)代表取締役	(被所有)直接 1.08%	-	-	アサヒ産業(株)への不動産賃貸	1	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料を決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

主要株主(個人)及びその近親者

会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事実上の関係				
寺山 繁	-	-	アサヒ産業(株)代表取締役	(被所有)直接 1.12%	-	-	アサヒ産業(株)への不動産賃貸	1	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料を決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額	893.27円	935.05円
1株当たり当期純利益	159.91円	180.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	159.69円	180.77円
	<p>当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 767.12円</p> <p>1株当たり当期純利益 97.15円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 92.14円</p>	

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,720	6,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,720	6,450
期中平均株式数(千株)	35,772	35,652
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	48	31
(うち新株予約権)	(48)	(31)
(うち新株予約権付社債)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成20年3月24日開催の取締役会において、グループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化するため、平成21年4月1日を期日として、株式移転による持株会社「アサヒホールディングス株式会社」設立を決議いたしました。そのための第1段階として、平成20年5月1日、当社国内子会社5社(日本ケミテック株式会社・株式会社三商・株式会社塩入建材・株式会社太陽化学・株式会社イヨテック)を傘下に置く当社の完全子会社「ジャパンウエスト株式会社」を設立いたしました。株式移転は、当社及びジャパンウエスト株式会社が共同で行う予定であります。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		852		1,262		
2.受取手形		48		72		
3.売掛金		2,370		3,672		
4.製品		5,024		7,363		
5.原材料		10		4		
6.仕掛品		9,117		13,801		
7.貯蔵品		33		43		
8.前渡金		79		1,833		
9.前払費用		17		22		
10.関係会社短期貸付金		992		769		
11.繰延税金資産		486		649		
12.その他		73		161		
貸倒引当金		1		1		
流動資産合計		19,105	48.2	29,656	56.2	10,550
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		4,912		5,556		
(2)構築物		360		396		
(3)機械及び装置		2,705		3,653		
(4)車両運搬具		18		5		
(5)工具器具備品		517		435		
(6)土地		6,807		7,077		
(7)建設仮勘定		1,444		421		
有形固定資産合計		16,766	42.3	17,547	33.2	781
2.無形固定資産						
(1)のれん		47		920		
(2)特許権等実施権		9		0		
(3)借地権		49		49		
(4)ソフトウェア		191		165		
無形固定資産合計		297	0.8	1,135	2.2	837

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	137		43		
(2) 関係会社株式	1,856		2,921		
(3) 出 資 金	1		1		
(4) 関係会社出資金	214		214		
(5) 関係会社長期貸付金	900		900		
(6) 破産更生債権等	1		1		
(7) 長期前払費用	50		41		
(8) 差入保証金	255		239		
(9) 会 員 権 等	3		3		
(10) 繰延税金資産	24		84		
(11) そ の 他	11		2		
貸倒引当金	1		1		
投資その他の資産合計	3,455	8.7	4,451	8.4	995
固定資産合計	20,519	51.8	23,134	43.8	2,614
資 産 合 計	39,625	100.0	52,790	100.0	13,165

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	2,135		2,890		
2.短期借入金	2,200		15,550		
3.一年内返済予定長期借入金	6		-		
4.未払金	1,030		841		
5.未払費用	149		179		
6.未払法人税等	2,626		2,363		
7.預り金	303		319		
8.賞与引当金	588		590		
9.役員賞与引当金	25		40		
10.修繕引当金	-		96		
11.その他	1		1		
流動負債合計	9,068	22.9	22,873	43.3	13,804
固定負債					
1.退職給付引当金	50		92		
2.その他	-		4		
固定負債合計	50	0.1	97	0.2	46
負債合計	9,119	23.0	22,970	43.5	13,850

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)			%		%	
株 主 資 本						
1.資 本 金		4,480	11.3	4,480	8.5	-
2.資 本 剰 余 金						
(1)資 本 準 備 金		6,054		6,054		
(2)そ の 他 資 本 剰 余 金		-		815		
資 本 剰 余 金 合 計		6,054	15.3	6,869	13.0	815
3.利 益 剰 余 金						
(1)利 益 準 備 金		228		228		
(2)そ の 他 利 益 剰 余 金						
任 意 積 立 金		13,889		16,865		
繰 越 利 益 剰 余 金		6,269		7,271		
利 益 剰 余 金 合 計		20,386	51.4	24,364	46.2	3,977
4.自 己 株 式		419	1.0	5,896	11.2	5,476
株 主 資 本 合 計		30,502	77.0	29,818	56.5	683
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1.そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3	0.0	1	0.0	2
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		3	0.0	1	0.0	2
純 資 産 合 計		30,505	77.0	29,820	56.5	685
負 債 純 資 産 合 計		39,625	100.0	52,790	100.0	13,165

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		%		%	
(1) 製 品 売 上 高	84,618		102,859		
(2) 処 理 料 収 入	6,248		7,224		
売 上 高 合 計	90,867	100.0	110,084	100.0	19,216
売 上 原 価					
(1) 製 品 売 上 原 価					
1. 期首製品たな卸高	4,260		5,024		
2. 当期製品製造原価	75,940		94,447		
合 計	80,201		99,472		
3. 期末製品たな卸高	5,024		7,363		
当期製品売上原価	75,176		92,108		
(2) 当期処理料収入原価	4,142		5,100		
売 上 原 価 合 計	79,319	87.3	97,209	88.3	17,890
売 上 総 利 益	11,548	12.7	12,875	11.7	1,326
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1. 広 告 宣 伝 費	26		24		
2. 役 員 報 酬	59		79		
3. 給 料 手 当	606		708		
4. 賞 与	134		136		
5. 賞与引当金繰入額	148		136		
6. 役員賞与引当金繰入額	25		40		
7. 退 職 給 付 費 用	7		8		
8. 法 定 福 利 費	112		134		
9. 福 利 厚 生 費	49		56		
10. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0		0		
11. 賃 借 料	155		225		
12. 研 究 開 発 費	414		411		
13. 減 価 償 却 費	142		196		
14. そ の 他	773		841		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	2,657	2.9	2,998	2.7	341
営 業 利 益	8,890	9.8	9,876	9.0	985

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 外 収 益		%		%	
1.受 取 利 息	12		12		
2.受 取 配 当 金	8		36		
3.受 取 賃 貸 料	5		2		
4.補 助 金 収 入	-		19		
5.雑 収 入	15		25		
営 業 外 収 益 合 計	42	0.0	96	0.1	54
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	17		47		
2.為 替 差 損	4		17		
3.たな卸資産廃棄損	9		-		
4.雑 損 失	8		20		
営 業 外 費 用 合 計	40	0.0	85	0.1	45
経 常 利 益	8,892	9.8	9,887	9.0	994
特 別 利 益					
1.固 定 資 産 売 却 益	2		1		
2.抱合せ株式消滅差益	-		60		
特 別 利 益 合 計	2	0.0	61	0.0	59
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 除 却 損	216		132		
2.固 定 資 産 売 却 損	2		48		
3.投資有価証券評価損	-		90		
特 別 損 失 合 計	218	0.2	272	0.2	53
税引前当期純利益	8,676	9.6	9,676	8.8	1,000
法人税、住民税及び事業税	3,575	3.9	4,121	3.8	545
法人税等調整額	31	0.0	220	0.2	189
当 期 純 利 益	5,131	5.7	5,776	5.2	644

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金			
				任意積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	4,480	6,054	228	12,939	3,286	433	26,555
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩し(注)2				50	50		-
別途積立金の積立て(注)2				1,000	1,000		-
剰余金の配当(注)1					1,192		1,192
当期純利益					5,131		5,131
自己株式の取得						16	16
自己株式の処分					6	30	23
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	949	2,982	13	3,946
平成19年3月31日残高	4,480	6,054	228	13,889	6,269	419	30,502

	評価・換算差額等		純資産合計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3	3	26,559
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)2			-
別途積立金の積立て(注)2			-
剰余金の配当(注)1			1,192
当期純利益			5,131
自己株式の取得			16
自己株式の処分			23
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計	0	0	3,946
平成19年3月31日残高	3	3	30,505

(注)1. 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月16日の定時株主総会における利益処分項目 476百万円

平成18年10月31日の取締役会決議による中間配当額 715百万円

2. 特別償却準備金の取崩し25百万円、別途積立金の積立て1,000百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					任意積立金			繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	4,480	6,054	-	228	13,889	6,269	419	
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩し					24	24		
別途積立金の積立て					3,000	3,000		
剰余金の配当						1,799		
当期純利益						5,776		
自己株式の取得							5,859	
自己株式の処分			815				382	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	815	-	2,975	1,001	5,476	
平成20年3月31日残高	4,480	6,054	815	228	16,865	7,271	5,896	

	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	30,502	3	3	30,505
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し	-			-
別途積立金の積立て	-			-
剰余金の配当	1,799			1,799
当期純利益	5,776			5,776
自己株式の取得	5,859			5,859
自己株式の処分	1,198			1,198
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		2	2	2
事業年度中の変動額合計	683	2	2	685
平成20年3月31日残高	29,818	1	1	29,820

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・仕掛品 後入先出法による原価法 (一部の製品については個別法による 原価法) (2) 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 後入先出法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく洗替 の方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号平成18年7 月5日)が平成20年3月31日以前に開 始する事業年度に係る財務諸表から適 用できることになったことに伴い、当 事業年度から同会計基準を適用して おります。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ289百 万円減少しております。 (一部の製品については個別法による 原価法) (2) 貯蔵品・原材料 同 左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法) 取得価額が100千円以上200千円未 満の資産(少額減価償却資産)につ いては3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとお り 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法) 取得価額が100千円以上200千円未 満の資産(少額減価償却資産)につ いては3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとお り 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年

期 別 項 目	〔 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	〔 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度において、多額の定期修繕を要する製造設備を購入いたしました。このため、財務の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当事業年度から修繕引当金を計上することといたしました。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ96百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p>

期 別 項 目	〔 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	〔 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
7 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 b . ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理を行っている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9 . 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

6. その他

生産、受注及び販売の状況

生産の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
		金 額	前期比	金 額	前期比
			%		%
金		26,617	154.3	35,824	134.6
銀		5,617	187.3	6,732	119.9
パラジウム		5,749	151.9	6,582	114.5
プラチナ		20,618	215.1	20,343	98.7
インジウム		10,770	90.8	8,456	78.5
産業廃棄物処理		11,900	111.3	13,135	110.4
合 計		81,274	144.7	91,073	112.1

(注) 金額は販売価格によっております。

受注の状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

販売の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
		金 額	前期比	金 額	前期比
			%		%
金		25,864	174.0	34,548	133.6
銀		6,122	183.4	6,956	113.6
パラジウム		7,005	168.0	7,481	106.8
プラチナ		26,350	214.0	32,432	123.1
インジウム		10,305	96.3	7,836	76.0
産業廃棄物処理		11,900	111.3	13,135	110.4
その他		10,074	159.9	15,069	149.6
合 計		97,623	156.5	117,460	120.3